

令和 7 年度秦野市水道事業会計補正予算（第 1 号）を定めること
について

（総則）

第 1 条 令和 7 年度秦野市水道事業会計補正予算（第 1 号）は、次に定めると
ころによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第 2 条 令和 7 年度秦野市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に
定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第 1 款 水道事業費用	2,807,362 千円	13,431 千円	2,820,793 千円
第 1 項 営 業 費 用	2,677,907 千円	13,431 千円	2,691,338 千円

（資本的収入及び支出の補正）

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書を「（資本的収入額が資本的支出額に対し不足
する額 8 億 2,767 万 8 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調
整額 1 億 820 万 1 千円、過年度分損益勘定留保資金 4 億 3,113 万 5 千円、減
債積立金 7,147 万 9 千円及び建設改良積立金 2 億 1,686 万 3 千円で補填する
ものとする。）」に改め、同条中資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第 1 款 資 本 的 支 出	2,494,930 千円	△828 千円	2,494,102 千円
第 1 項 建 設 改 良 費	1,861,188 千円	△828 千円	1,860,360 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第 4 条 予算第 9 条に定めた経費の金額を次のように改める。

（項 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（1）職員給与費	346,354 千円	12,603 千円	358,957 千円

令和 7 年 1 月 26 日提出

秦野市長 高 橋 昌 和

提案理由

地方自治法第218条第1項の規定により議会の議決を求めるものであります。

令和 7 年度秦野市水道事業会計補正予算に
関する説明書（第 1 号）

令和7年度 秦野市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

科 目	既決予定額	補正予定額	計
款 項 目			
1 水道事業費用	2,807,362	13,431	2,820,793
1 営業費用	2,677,907	13,431	2,691,338
1 1 原水浄水費	994,910	7,079	1,001,989
1 2 配水給水費	379,582	△ 3,719	375,863
1 3 受託工事費	10,799	661	11,460
1 4 業務費	147,926	1,721	149,647
1 5 総係費	187,873	7,689	195,562

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
給料	3,063	001 職員給与費 7,079 【経営総務課】
手当等	1,860	
賞与引当金繰入額	557	
法定福利費	1,463	
法定福利費引当金 繰入額	136	
給料	△ 1,818	001 職員給与費 △ 3,719 【経営総務課】
手当等	△ 1,516	
賞与引当金繰入額	△ 139	
法定福利費	△ 236	
法定福利費引当金 繰入額	△ 10	
給料	145	001 職員給与費 661 【経営総務課】
手当等	235	
賞与引当金繰入額	54	
法定福利費	211	
法定福利費引当金 繰入額	16	
給料	442	001 職員給与費 1,721 【経営総務課】
手当等	650	
賞与引当金繰入額	227	
法定福利費	337	
法定福利費引当金 繰入額	65	
給料	945	001 職員給与費 7,689 【経営総務課】
手当等	163	
賞与引当金繰入額	387	
退職給付金	5,463	
法定福利費	631	
法定福利費引当金 繰入額	100	

資本的収入及び支出

支 出

科 目	既決予定額	補正予定額	計
款 項 目			
1 資本的支出	2, 494, 930	△ 828	2, 494, 102
1 建設改良費	1, 861, 188	△ 828	1, 860, 360
1 事務費	105, 866	△ 828	105, 038

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
給料	△ 1,116	001 職員給与費
手当等	△ 739	【経営総務課】
法定福利費	1,027	

令和7年度秦野市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	23,310
減価償却費	935,292
固定資産除却費	18,723
減損損失	1
固定資産売却益	△ 1
固定資産売却損	1
長期前受金戻入額	△ 206,537
受取利息	△ 655
支払利息	83,941
未収金の増減額(△は増加)	32,418
貸倒引当金の増減額(△は減少)	627
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 3,143
未払金の増減額(△は減少)	△ 25,083
その他引当金の増減額(△は減少)	10,813
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 364
小計	869,343
利息の受取額	655
利息の支払額	△ 83,941
計	786,057
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,702,365
資本勘定職員の引当金の増減額(△は増加)	△ 7,551
固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等の収入	604
工事負担金の収入	65,318
その他資本的収入	1
基金の積立	△ 476
その他資本的支出	△ 1
計	△ 1,644,468
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	1,600,500
企業債の償還による支出	△ 632,265
計	968,235
資金増減額	109,824
資金期首残高	1,867,442
資金期末残高	1,977,266

給与費明細書

1 総括

(1) 特別職及び一般職の給与等

区分		職員数(人)		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職	一般職	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	退職給付金 (千円)	計 (千円)		
補正後	損益勘定支弁職員	9	($\frac{6}{26}$)	257	118,527	96,706	9,069	224,559	41,999	266,558
	資本勘定支弁職員	0	($\frac{1}{9}$)	0	41,181	35,891	0	77,072	15,584	92,656
	合 計	9	($\frac{7}{35}$)	257	159,708	132,597	9,069	301,631	57,583	359,214
補正前	損益勘定支弁職員	9	($\frac{6}{26}$)	257	115,750	94,228	3,606	213,841	39,286	253,127
	資本勘定支弁職員	0	($\frac{1}{10}$)	0	42,297	36,630	0	78,927	14,557	93,484
	合 計	9	($\frac{7}{36}$)	257	158,047	130,858	3,606	292,768	53,843	346,611
比較	損益勘定支弁職員	0	($\frac{0}{0}$)	0	2,777	2,478	5,463	10,718	2,713	13,431
	資本勘定支弁職員	0	($\frac{0}{\triangle 1}$)	0	△ 1,116	△ 739	0	△ 1,855	1,027	△ 828
	合 計	0	($\frac{0}{\triangle 1}$)	0	1,661	1,739	5,463	8,863	3,740	12,603

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員についての職員数です。

手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	児童手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	6,216	16,731	4,060	3,763	75,521	5,073
	補正前	6,909	16,631	3,594	3,885	72,876	5,730

手当等の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	児童手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
比較	△ 693	100	466	△ 122	2,645	△ 657	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数(人)		給与費					法定福利費(千円)	合計(千円)
		特別職	一般職	報酬(千円)	給料(千円)	手当等(千円)	退職給付金(千円)	計(千円)		
補正後	損益勘定支弁職員	9	($\frac{0}{26}$)	257	109,931	93,186	9,069	212,443	40,155	252,598
	資本勘定支弁職員	0	($\frac{0}{9}$)	0	38,930	34,692	0	73,622	14,983	88,605
	合 計	9	($\frac{0}{35}$)	257	148,861	127,878	9,069	286,065	55,138	341,203
補正前	損益勘定支弁職員	9	($\frac{0}{26}$)	257	107,154	90,708	3,606	201,725	37,442	239,167
	資本勘定支弁職員	0	($\frac{0}{10}$)	0	40,046	35,431	0	75,477	13,956	89,433
	合 計	9	($\frac{0}{36}$)	257	147,200	126,139	3,606	277,202	51,398	328,600
比較	損益勘定支弁職員	0	($\frac{0}{0}$)	0	2,777	2,478	5,463	10,718	2,713	13,431
	資本勘定支弁職員	0	($\frac{0}{\triangle 1}$)	0	△ 1,116	△ 739	0	△ 1,855	1,027	△ 828
	合 計	0	($\frac{0}{\triangle 1}$)	0	1,661	1,739	5,463	8,863	3,740	12,603

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員についての職員数です。

手当等の内訳	区分	扶養手当(千円)	地域手当(千円)	住居手当(千円)	通勤手当(千円)	期末勤勉手当(千円)	児童手当(千円)
	補 正 後	6,216	16,239	4,060	3,233	71,824	5,073
	補 正 前	6,909	16,139	3,594	3,355	69,179	5,730
	比 較	△ 693	100	466	△ 122	2,645	△ 657

2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	1,661	給与改定に伴う増額分	4,431 給与改定に伴う増額分	給与改定の状況 給料の改定率 3.3% 給料改定の実施時期 令和7年4月1日
		異動その他予算措置の相違による増減分	△ 2,770 異動その他予算措置の相違のため	
手当等	1,739	給与改定に伴う増額分	2,498 給与改定に伴うはね返り分	地域手当 443 千円 期末勤勉手当 2,055 千円
		制度改正に伴う増額分	788 制度改正に伴う増額分	制度改正の状況 12月期の期末勤勉手当の0.05月分引上げに伴う増額 期末勤勉手当 749 千円 交通用具の使用に係る通勤手当の引上げに伴う増額 通勤手当 39 千円
	△ 1,547	異動その他予算措置の相違による増減分	△ 1,547 異動その他予算措置の相違のため	扶養手当 △ 693 地域手当 △ 343 住居手当 466 通勤手当 △ 161 期末勤勉手当 △ 159 児童手当 △ 657

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般職	技能労務職
令和7年 4月1日現在	給与改定後	平均給料月額(円)	348,724 349,771
		平均給与月額(円)	428,589 414,341
	給与改定前	平均給料月額(円)	338,272 340,257
		平均給与月額(円)	417,092 403,876

(2) 初任給

区分		学歴	一般職(円)	年齢	技能員(円)
水道事業会計	給与改定後	高校卒	213,100	18歳	企業技能員 228,900
		大学卒	242,000		
	給与改定前	高校卒	201,000	18歳	企業技能員 216,100
		大学卒	230,000		
一般会計の制度	給与改定後	高校卒	213,100	18歳	自動車運転員 233,100
		大学卒	242,000		
	給与改定前	高校卒	201,000	18歳	自動車運転員 220,600
		大学卒	230,000		

(3) 期末勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)		
補正後	(<u>1.20</u>) 2.30	(<u>1.25</u>) 2.35	(<u>2.45</u>) 4.65	有
補正前	(<u>1.20</u>) 2.30	(<u>1.20</u>) 2.30	(<u>2.40</u>) 4.60	有
一般会計の制度	(<u>1.20</u>) 2.30	(<u>1.25</u>) 2.35	(<u>2.45</u>) 4.65	有

備考 1 ()内は、再任用職員についての支給率です。

2 「3 給料及び職員手当等の状況」は、会計年度任用職員を除きます。

令和7年度秦野市水道事業予定損益計算書（当年度分）
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	2,195,000		
(2) 受託給水工事収益	15,345		
(3) その他営業収益	<u>43,360</u>		
		2,253,705	
2 営業費用			
(1) 原水浄水費	917,343		
(2) 配水給水費	347,280		
(3) 受託工事費	11,377		
(4) 業務費	139,412		
(5) 総係費	188,717		
(6) 減価償却費	935,292		
(7) 資産減耗費	21,359		
(8) その他営業費用	<u>2</u>	<u>2,560,782</u>	
営業損失			307,077
3 営業外収益			
(1) 受取利息	655		
(2) 他会計補助金	1,922		
(3) 水道利用加入金	127,225		
(4) 引当金戻入益	1		
(5) 長期前受金戻入	206,537		
(6) 雜収益	<u>104,917</u>		441,257
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	83,941		
(2) 雜支出	<u>3,663</u>	<u>87,604</u>	<u>353,653</u>
経常利益			46,576
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	12		
(3) その他特別利益	<u>1</u>		14
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	2,277		
(3) 減損損失	1		
(4) その他特別損失	<u>1</u>	<u>2,280</u>	<u>△ 2,266</u>
7 予備費			
(1) 予備費	<u>21,000</u>	<u>21,000</u>	<u>△ 21,000</u>
当年度純利益			23,310
前年度繰越利益剰余金			100,000
その他未処分利益剰余金変動額			288,342
当年度未処分利益剰余金			<u>411,652</u>

令和7年度秦野市水道事業予定貸借対照表(当年度分)
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地	1,297,409
イ 立木	3,652
ウ 建物	1,376,204
減価償却累計額	△ 722,734
エ 構築物	38,422,654
減価償却累計額	△ 22,279,892
オ 機械及び装置	6,828,960
減価償却累計額	△ 4,420,782
カ 車両運搬具	19,750
減価償却累計額	△ 13,978
キ 工具器具及び備品	47,329
減価償却累計額	△ 34,934
ク 建設仮勘定	420,980
有形固定資産合計	20,944,618

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権	664
イ 電話加入権	625
無形固定資産合計	1,289

(3) 投資その他の資産

ア 基金	586,659
イ 出資金	1,744
ウ その他投資	400,971

 投資その他の資産合計

 固定資産合計

2 流動資産

(1) 現金預金

1,977,266

(2) 未収金

210,873

 貸倒引当金

△ 1,628

209,245

(3) 貯蔵品

55,316

 流動資産合計

2,241,827

 資産合計

24,177,108

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

6,854,341

6,854,341

(2) 引当金

ア 退職給付引当金
引当金合計

95,964

95,964

6,950,305

固定負債合計

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

641,400

641,400

企業債合計

(2) 未払金

273,552

(3) 前受金

1,527

(4) 引当金

ア 賞与引当金
イ 法定福利費引当金

24,646

4,951

29,597

(5) その他流動負債

1,408

流動負債合計

947,484

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額
イ 工事負担金
ウ 国庫補助金
エ 県補助金
オ その他長期前受金

4,160,776

4,853,525

85,246

807,544

1,041,658

10,948,749

長期前受金合計

(2) 収益化累計額

ア 受贈財産評価額
イ 工事負担金
ウ 国庫補助金
エ 県補助金
オ その他長期前受金

△ 2,038,088

△ 3,714,414

△ 58,735

△ 489,286

△ 756,942

△ 7,057,465

3,891,284

収益化累計額合計

繰延収益合計

負債合計

11,789,073

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金	<u>11,537,134</u>
資本金合計	11,537,134

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 再評価積立金	9,466
イ 受贈財産評価額	117,631
ウ 工事負担金	68,945
エ 国庫補助金	548
オ 県補助金	76,088
カ その他資本剰余金	<u>121,651</u>
資本剰余金合計	394,329

(2) 利益剰余金

ア 減債積立金	0
イ 建設改良積立金	0
ウ 投資利益積立金	44,920
エ 当年度未処分利益剰余金	<u>411,652</u>
繰越利益剰余金年度未残高	100,000
その他未処分利益剰余金変動額	288,342
当年度純利益	23,310
利益剰余金合計	<u>456,572</u>
剰余金合計	<u>850,901</u>
資本合計	<u>12,388,035</u>
負債資本合計	<u>24,177,108</u>